



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月18日

上場会社名 サンウェーブ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7993

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 織田 昌之助

問合せ先責任者 役職名 取締役専務役員 氏名 小濱 和久

TEL (03) 3518 - 4317

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

親会社等の名称 日新製鋼株式会社（コード番号：5407） 親会社等における当社の議決権所有比率 35.55%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	92,791	2.2	1,376	251.3	851	113.3
17年3月期	90,750	△2.5	391	△72.2	398	△69.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△926	-	△19	30	-	-	△2.6	1.0	0.9			
17年3月期	136	△91.8	2	85	3	2	0.6	0.4	0.4			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 47,979,223株 17年3月期 47,913,288株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	81,385		35,309		43.4	733	6	
17年3月期	84,456		36,083		42.7	753	42	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 48,167,755株 17年3月期 47,892,947株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	768		△404		△3,294		11,319	
17年3月期	1,835		△1,840		2,393		14,242	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） -社（除外） 1社 持分法（新規） -社（除外） -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	47,000		200		△80	
通期	100,000		1,600		750	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 15円 57銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)及び(株)沖縄サンウエーブ販売が当社製品の販売を行っております。また、日波厨房設備(上海)有限公司は中国において当社製品の販売を行っております。

(住宅用衛生設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)及び(株)沖縄サンウエーブ販売が当社製品の販売を行っております。また、日波厨房設備(上海)有限公司は中国において当社製品の販売を行っております。

(業務設備機器関連)

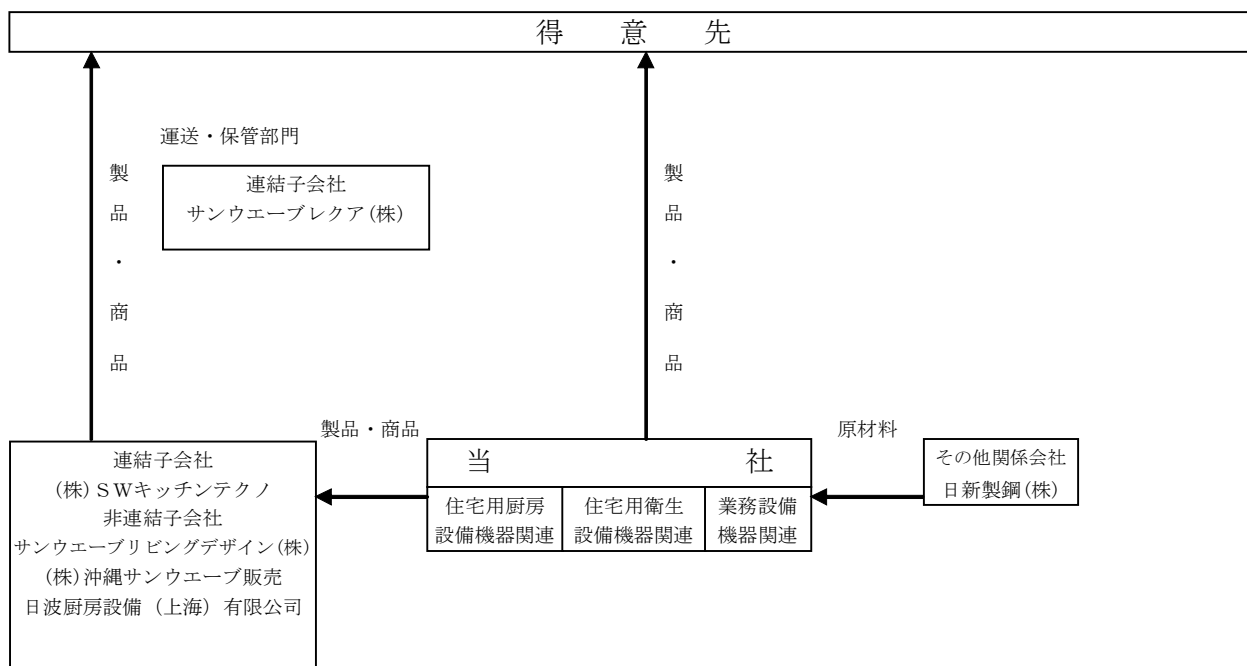
当社が製造、販売を行うほか、(株)SWキッチンテクノは当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

(その他)

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブレクア(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)1. 日波厨房設備(上海)有限公司が平成17年6月16日をもって営業を開始したことにより、当連結会計年度から新たに関係会社となっております。

2. 前連結会計年度において連結子会社であったサンウエーブ業厨サービス(株)は、平成16年10月29日付で清算いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

3. 太陽産業(株)は平成17年12月8日付で同社の株式を同社経営陣に譲渡したことから、当連結会計年度より企業集団の範囲から除外いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で多様なニーズに対し、顧客感動を目指した、高品質でオリジナリティーのあるモノ作りとサービスを通じ、豊かな住環境の向上に貢献するとともに、企業成長を通じて、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的視野にたち、内部留保の蓄積による財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつ充実させることを配当政策の基本としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、投資家による長期安定保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることは、資本政策の重要課題と認識しております。今後、株式市場での投資単位の分布状況や、業績、株価の維持等を総合的に判断し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、競争力のある事業基盤に根ざした安定した経常利益の確保を経営目標の1つとして定めております。そのために、新築およびリフォーム需要に即した商品展開や顧客サービスの充実等を図る一方、生産拠点見直しや生産性の向上といったコスト面での改革を強力に推進してまいります。

(5) 当社グループの対処すべき課題と中期的な経営戦略

中期的には新設住宅着工戸数の減少が予測されており、住宅関連業界はストック住宅中心に移行するものと思われまます。このような環境のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画に基づき、新設住宅市場に加えてリフォーム市場に対処するための経営構造改革を強力に推進する所存です。

商品面におきましては、主力商品の中高級システムキッチンを中心として、新築需要に加えてリフォーム需要を創造する高品質・高機能な魅力的な商品をタイムリーに提案を続けてまいります。

営業面におきましては、お客様に的確な提案ができ、満足していただける体制づくりを続けてまいります。特にお客様との接点となるショールームを一層強化してまいります。さらに、アフターサービス機能を充実し、お客様が安心して商品をお使いいただける体制を整えるなど、リフォーム市場に対応した体制づくりを続けてまいります。

また、供給構造の抜本的改革のため、生産部門を皮切りに全社全部門を対象に体制を見直し、経営資源の効率的活用および設備投資の厳選、諸経費の削減に努めるなど従来の枠を越えたコストダウンを強力に進め、安定した営業利益の確保と収益拡大を図ってまいります。併せて、合理化推進、統廃合により遊休化した資産の整理・有効利用により、財務体質を改善、強化してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日新製鋼株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.55	東京・大阪・名古屋・福岡

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(イ) 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

日新製鋼株式会社（以下「日新製鋼」と略称）は当社の筆頭株主であり、当社の議決権の35.55%を所有しております。当社は同社の持分法適用の関連会社との位置付けにあり、同社グループの「連結企業価値の向上」を目指すという戦略を共有しております。この戦略を具現化していく観点から、同社出身者が当社取締役として経営に参画しており（現行3名、うち1名は代表取締役・取締役会長に就任）、さらに社外監査役2名は同社出身者（うち、1名は同社執行役員を兼務）であります。また、同社から5名を出向者として受け入れ、人材の強化と連携緊密化を図っております。

なお、当社は日新製鋼から商社経由でステンレス等の原材料を購入しております。

(ロ) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

日新製鋼の企業グループの中で、他の企業とは明確に事業の棲み分けがされており、事業活動において当社の自由な経営判断を阻害するような制約は一切ないと認識しております。また、日新製鋼との取引においても、他の取引先と同様に、社会通念上妥当と考えられる交渉および条件で行っております。

一方、日新製鋼の企業グループに属することで、当社が製造している住宅用設備機器の原材料となるステンレス等金属材料の加工技術等の共同開発が円滑かつ強力に展開できるメリットがあるとともに、当社の総合的な信用力の維持・向上に寄与していると認識しております。

(ハ) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

日新製鋼とは「連結企業価値の向上」という戦略のもと密接な連携を取っておりますが、この戦略の実現にはまずは当社自らの企業価値を高めることが不可欠との認識から、具体的な事業活動は当社の責任と判断で行うことを基本としております。

(ニ) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

日新製鋼からの事業上の制約はなく、当社は自らの責任で独自に事業活動を行っており、また日新製鋼出身の取締役等の存在は当社独自の経営判断を妨げるものではなく、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

③親会社等との取引に関する事項

平成17年度において、日新製鋼と当社の間で14億8千8百万円の原材料購入取引が発生しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

「当連結会計年度の概況」

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や素材価格の高騰があったものの、企業収益の改善が進み、設備投資および個人消費も好調に推移したことから、景気は緩やかに回復基調を辿りました。

住宅市場においては、平成17年度の新設住宅着工戸数は、貸家と分譲住宅の増加に支えられ、総戸数では対前年比4.7%増の124万8千戸と3年連続の増加となりました。しかしながら、持家は2年連続して減少（前年比4.0%減）で推移し、加えて、リフォーム市場も盛り上がり欠け、住宅設備機器市場は販売競争が熾烈化する厳しい環境にありました。

こうした市場環境のなか、営業面においては、収益性の高い中高級品の拡販に主軸をおきつつも、市場動向の変化に即応して、普及品の拡販にも積極的な営業展開を図ってまいりました。また、ショールームの増強を鋭意推進し、2カ所の新設、7カ所の移転リニューアル、新宿ショールームの全面改装をはじめとした既設ショールーム施設をリフレッシュいたしました。併せて、計画的にショールーム要員のスキルアップ教育を実施し、お客様に対する商品提案力の向上に努めてまいりました。

生産面におきましては、生産構造改革を目指した「お届け日確定生産方式」が定着し、納期の大幅な短縮と棚卸資産の圧縮に成果を上げております。加えて物流費の削減、資材・部材購入価格の見直しなどの諸施策をきめ細かく実施し、トータルコストの引き下げを図ってまいりました。

また、お客様満足度向上の一環として、商品やアフターサービスなどのご相談などを承る「お客さまセンター」を平成17年7月に開設いたしました。その後段階的にエリアの集約と機能の充実に努め、平成18年3月には全国を網羅する体制を整えることができましたので、今後は、より速やかにお客様のご要望にお応えできるものと思っております。

このような諸施策を実施してまいりました結果、当期の連結業績は、ショールーム、施工、顧客サービス等のハード・ソフト両面からの営業基盤強化策が次第に効果を上げ、当期売上高は927億9千1百万円（前期比2.2%増）となりました。

利益面につきましては、競争激化に伴う販売価格の低下、素材の高騰等が収益を大きく圧迫しましたが、拡販に加えコストダウンおよび経費圧縮などの収益改善施策を徹底した結果、営業利益は前期比約3.5倍の13億7千6百万円と大幅に改善いたしました。経常利益においては、第3回無担保転換社債の償還資金の調達に伴う当初費用として、営業外費用の増加などがあり改善幅は縮小したものの、前期比約2倍の8億5千1百万円となりました。

当期純損益では、所有する賃貸ビル等の減損処理に加え、固定資産の処分等体質健全化のための特別損失を計上した結果、9億2千6百万円（前期当期純利益1億3千6百万円）の損失計上となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高871億3千万円（前期比3.3%増）、経常利益は7億5千万円（前期比148.1%増）、当期純損失は9億8千6百万円（前期当期純利益2億1千3百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（住宅用厨房設備機器部門）

当部門では、普及価格帯でのシステムキッチンの拡販努力が市場動向と相俟って結実し、前期より売上高が拡大しました。さらに収益性の向上を図るため、平成18年2月に主力の中高級システムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」の商品強化を行いました。家事に携わる人の不満である調理スペースや収納スペースの少なさを解消し、調理作業を大幅に効率化させ、また、地震対策などを加味した新たな機能を付加するとともに、使い心地を徹底的に追求いたしました。この結果、当部門の売上高は755億5千3百万円（前期比4.9%増）となりました。

(住宅用衛生設備機器部門)

当部門では、浴室・浴槽（バス）と洗面化粧台を商品としておりますが、ピットシリーズの一環として一昨年に発売したコンポーネント洗面化粧台「サンヴァリエ<ピット>」は順調に推移したものの、主力のシステムバスが競争激化を背景に販売価格が低下したこともあり、部門全体では厳しい状況となりました。

このような市場環境のなか、システムバスの販売拡大に向けて、平成18年2月に「サンリフレ<BRワイド>」、「サンリフレ<BRファンタジア>」の商品強化を実施いたしました。とりわけ「サンリフレ<BRワイド>」は、浴室・浴槽のダブル保温や浴室の角を丸くして清掃性の向上を図るなどの新しい機能とアイデアを織り込み、商品力を格段にアップさせました。この結果、当部門の売上高は100億8千万円（前期比2.3%減）の結果となりました。

(業務設備機器部門)

当部門では、平成16年4月に設立した連結子会社の株式会社SWキッチンテクノが主体となり、ファーストフード、ファミリーレストラン等の外食チェーン店を主要ターゲットとして積極的な提案活動を行い、事業拡大に注力してまいりました。しかしながら、外食市場はコンビニエンスストアなどの中食市場との競争が激化し、新設・更新等の設備投資が落ち込み、需要は低調裡に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は57億7千7百万円（前期比24.1%減）となりました。

(その他事業)

物流倉庫業、保険業務など、その他部門の売上高は13億8千万円(前期比80.6%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益20億円、経常利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

1. 「当連結会計年度の概況」

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億6千8百万円（前年同期と比べ10億6千6百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が2億6千7百万円、仕入債務の増加24億1千5百万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は、4億4百万円（前年同期と比べ14億3千6百万円の支出減）となりました。これは、投資有価証券の売却収入10億6千万円があったこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は、32億9千4百万円（前年同期と比べ56億8千8百万円の支出増）となりました。これは、長期借入れによる収入の増加50億円があったものの、第3回転換社債の満期償還による支出74億5千8百万円、社債（第3回私募債）等の均等償還による支出4億3千9百万円等があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ29億2千3百万円減少し、113億1千9百万円となりました。

「キャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	44.4	42.7	43.4
時価ベースの株主資本比率(%)	31.3	24.1	23.8
債務償還年数(年)	6.3	13.7	28.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.6	8.8	3.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益の好調さが家計へも波及してきており、国内民間需要に支えられた景気回復が当面は続くことが期待されます。一方、高騰している原油価格が内外経済の不安定化を招く懸念も生じております。住宅市場の先行きについては、雇用環境の改善が広がりを見せており、家計の所得環境などの回復が継続すれば、住宅着工は当面は底堅く推移していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループは「お客様本位・品質重視」の方針に基づき、平成19年度を最終とする中期経営計画の前倒し達成を目標において、収益基盤の再構築にグループ一丸となって取り組んでまいります。

販売面におきましては、前期より進めてきたリフォーム市場の開拓とショールーム利用拡販策の展開による収益拡大品（中高級品）の拡販を徹底して推進することに加え、パワービルダー、デベロッパー等の集約需要をターゲットとして、コストを作り込んだ量的拡大品の拡販戦略によって効率的販売を追求しシェアアップを図り中高級品拡販の後押しをします。

収益面におきましては、金融費用の増加等収益圧迫要因はあるものの、増販効果に加えコスト削減等の収益改善策を積み上げてまいります。

お客様満足度向上の取り組みといたしましては、「お客さまセンター」を中心としたサービス体制の充実・強化を図り、サービスの向上に努めてまいり所存でございます。

(4) 事業等のリスク

① 住宅着工の動向が当社グループ業績に与える影響について

当社グループは、住宅用厨房設備機器（家庭用システムキッチン等）、住宅用衛生設備機器（洗面化粧台、システムバス等）、業務設備機器（業務用厨房、給食設備等）、その他の製造販売を行っております。

平成15年3月期から平成18年3月期における連結ベースの事業の部門別売上高は下記の通りであります。平成17年3月期につきましては、不採算品の受注回避等により対前年減収となりましたが、平成18年3月期には新設住宅着工戸数が対前年増加したことに加え、営業基盤の強化策等が次第に効果を上げ、対前年増収となりました。

このように、当社グループの住宅用厨房設備機器事業、住宅用衛生設備機器事業については、リフォーム需要の掘り起こしを最重要課題としておりますが、依然として新設住宅着工の影響を受ける企業体質となっており、この最重要課題を解決することを急務としております。したがって、今後の新設住宅着工戸数の推移によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高				
住宅用厨房設備機器（百万円）	65,808	74,452	72,053	75,553
住宅用衛生設備機器（百万円）	10,402	11,738	10,317	10,080
業務設備機器（百万円）	7,232	5,860	7,616	5,777
その他（百万円）	1,021	1,029	764	1,380
合計	84,465	93,080	90,750	92,791
前期比増減（％）	△4.6	10.2	△2.5	2.2
営業利益又は営業損失（△）（百万円）	△666	1,406	391	1,376
前期比増減（％）	-	-	△72.2	251.3
新設住宅着工戸数（千戸）	1,145	1,173	1,193	1,248
前期比増減（％）	△2.4	2.5	1.7	4.7

② 経営成績の変動について

当社グループにおける経営成績上の特徴として、売上高、収益共に下期に比重がかかることが挙げられます。これは、毎決算期の第1四半期における経営成績の進捗度に課題をかかえていることに拠るものであります。

新築戸建物件においては、住宅の着工開始から数ヶ月のタイムラグを経てシステムキッチン等の搬入施工となるのが一般的となっております。したがって、第1四半期の経営成績は、新築住宅の着工戸数が他の四半期に比して鈍化する傾向にある前年度第4四半期の影響を受けることとなります。

また、当社グループの主要な需要部門である建設業界においても売上高が下半期に比重がかかる傾向にあり、その影響も受けるものであります。

③ 社債及び転換社債について

当社グループが発行する社債及び転換社債は下表のとおりであります。このうち平成19年9月に償還期限が到来する第4回無担保転換社債については、提出会社の株価が現状（決算期末日現在402円）のまま推移した場合、株式に転換される可能性は相当程度低いと想定しております。

当社グループの資金計画においては、社債・転換社債の償還原資を原則、営業キャッシュ・フロー及び借入金で賄う予定としており、現在の当社グループの状況からみて償還資金の調達には何ら問題ないと考えておりますが、今後、当社グループを取り巻く事業環境が急激に悪化し、業績に多大な影響を与える事象が生じた場合には資金計画に齟齬を来す可能性があります。

会社名	銘柄	発行年月日	前事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 末残高 (百万円)	償還期限
サンウエーブ工業(株)	第3回無担保転換社債	平成8年 7月18日	7,519	—	平成17年 9月30日
	第4回無担保転換社債	平成8年 7月18日	7,005	6,856	平成19年 9月28日
	第3回無担保社債	平成15年 2月10日	750	500	平成20年 2月8日
	第4回無担保社債	平成15年 9月26日	400	336	平成20年 9月26日
	第5回無担保社債	平成16年 6月30日	1,000	875	平成21年 6月30日
	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	500	500	平成21年 6月30日
	第7回無担保社債	平成16年 6月30日	1,000	1,000	平成26年 6月30日
	第8回無担保社債	平成16年 6月30日	1,000	1,000	平成26年 6月30日
合計	—	—	19,174	11,067	—

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			14,242		11,329	△2,913
2. 受取手形及び売掛金	※2		27,741		27,553	△188
3. たな卸資産			3,907		3,988	80
4. 繰延税金資産			502		527	25
5. その他			1,310		4,201	2,891
貸倒引当金			△52		△27	25
流動資産合計			47,652	56.4	47,572	△79
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		20,148		20,065		
減価償却累計額		11,415	8,733	11,791	8,273	△459
(2) 機械装置及び運搬具		15,076		15,288		
減価償却累計額		11,661	3,414	12,061	3,227	△187
(3) 土地			13,122		12,407	△715
(4) その他		4,587		4,607		
減価償却累計額		4,029	557	4,121	486	△71
有形固定資産合計			25,828	30.6	24,395	△1,433
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,071		1,126	54
(2) その他			78		107	28
無形固定資産合計			1,150	1.4	1,233	83
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,079		2,028	△50
(2) 繰延税金資産			2,321		1,753	△567
(3) その他			5,754		4,762	△992
貸倒引当金			△509		△449	60
投資その他の資産合計	※1		9,646	11.4	8,095	△1,550
固定資産合計			36,625	43.4	33,724	△2,900
III 繰延資産						
1. 社債発行費			178		87	△90
繰延資産合計			178	0.2	87	△90
資産合計			84,456	100	81,385	△3,071

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		9,839		12,254		2,415
2. 短期借入金		4,920		4,920		—
3. 一年以内に償還予定の社債		439		628		189
4. 一年以内に償還予定の転換社債		7,519		—		△7,519
5. 一年以内に返済予定の長期借入金	※2	166		332		166
6. 賞与引当金		987		1,020		33
7. その他		3,594		3,210		△384
流動負債合計		27,465	32.5	22,366	27.5	△5,099
II 固定負債						
1. 社債	※6	4,211		3,583		△628
2. 転換社債		7,005		6,856		△149
3. 長期借入金	※2 ※6	834		5,502		4,668
4. 退職給付引当金		8,842		7,713		△1,128
5. 役員退職慰労金引当金		14		9		△5
6. その他		—		44		44
固定負債合計		20,906	24.8	23,709	29.1	2,802
負債合計		48,372	57.3	46,075	56.6	△2,297
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	13,852	16.4	13,852	17.0	—
II 資本剰余金		12,444	14.7	12,464	15.3	19
III 利益剰余金		10,135	12.0	9,090	11.2	△1,045
IV その他有価証券評価差額金		378	0.5	553	0.7	174
V 自己株式	※5	△728	△0.9	△650	△0.8	78
資本合計		36,083	42.7	35,309	43.4	△773
負債、少数株主持分及び資本合計		84,456	100	81,385	100	△3,071

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			90,750	100		92,791	100	2,041
II 売上原価			62,469	68.8		63,452	68.4	983
売上総利益			28,280	31.2		29,338	31.6	1,057
III 販売費及び一般管理費								
1. 運搬費及び倉庫料		2,981			2,800			
2. 広告宣伝費		2,270			1,604			
3. 貸倒引当金繰入額		8			—			
4. 給与手当		7,841			8,296			
5. 賞与引当金繰入額		766			808			
6. 退職給付引当金繰入額		690			608			
7. その他	※1	13,329	27,889	30.8	13,843	27,962	30.1	73
営業利益			391	0.4		1,376	1.5	984
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1			4			
2. 賃貸料		—			61			
3. 仕入割引		242			140			
4. 有価証券売却益		71			—			
5. 材料瑕疵補償金収入		108			—			
6. その他		228	651	0.7	161	367	0.4	△284
V 営業外費用								
1. 支払利息		212			237			
2. 支払手数料		—			148			
3. 売上割引		142			150			
4. 社債発行費償却		100			90			
5. 製品瑕疵補償費		—			103			
6. その他		188	644	0.7	163	893	1.0	248
経常利益			398	0.4		851	0.9	452
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			2			
2. 投資有価証券売却益		485			707			
3. 貸倒引当金戻入益		14			27			
4. 厚生年金基金代行部分 返上益		—	500	0.6	290	1,027	1.1	527

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却除却損	※3	655			814			
2. 投資有価証券評価損		0			—			
3. ゴルフ会員権評価損		—			8			
4. ゴルフ会員権売却損		7			1			
5. たな卸資産処分損	※4	—			315			
6. 子会社株式売却損		—			152			
7. 貸倒引当金繰入額		11			—			
8. 過年度退職給付引当金繰入額		1,280			—			
9. 減損損失	※5	—	1,956	2.2	852	2,145	2.3	189
税金等調整前税金等調整前当期純損失			1,057	△1.2		267	△0.3	790
法人税、住民税及び事業税		144			233			
法人税等調整額		△1,338	△1,194	△1.3	425	659	0.7	1,852
当期純利益又は当期純損失 (△)			136	0.1		△926	△1.0	△1,062

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			12,352		12,444	92
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		92	92	19	19	△72
III 資本剰余金期末残高			12,444		12,464	19
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			10,151		10,135	△15
II 利益剰余金増加高						
1. 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		85		—		
2. 当期純利益		136	221	—	—	△221
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		237		119		
2. 当期純損失		—	237	926	1,045	808
IV 利益剰余金期末残高			10,135		9,090	△1,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純損失 (△)		△1,057	△267	790
2. 減価償却費		2,204	1,967	△237
3. 賞与引当金の増加額		9	33	23
4. 退職給付引当金の増加額 (又は減少額 (△))		907	△1,128	△2,035
5. 役員退職慰労金引当金の減少額		△1	△5	△3
6. 貸倒引当金の減少額 (△)		△77	△80	△3
7. 受取利息及び受取配当金		△27	△31	△4
8. 支払利息		212	237	24
9. 支払手数料		—	148	148
10. 有価証券・投資有価証券売却損益		△557	△707	△149
11. 投資有価証券評価損		0	—	△0
12. ゴルフ会員権評価損		—	8	8
13. 子会社株式売却損		—	152	152
14. 固定資産除売却損益		655	811	156
15. 減損損失		—	852	852
16. 売上債権の減少額		564	232	△331
17. たな卸資産の減少額		109	△80	△189
18. 仕入債務の増加額		341	2,415	2,074
19. その他		△413	△3,405	△2,991
小計		2,869	1,153	△1,716
20. 利息及び配当金の受取額		27	31	4
21. 利息の支払額		△208	△237	△28
22. 法人税等の支払額		△853	△179	674
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,835	768	△1,066

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		—	△10	△10
2. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△142	△11	130
3. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		1,132	1,060	△72
4. 有形固定資産等の取得による支出		△2,984	△1,917	1,066
5. 有形固定資産等の売却による収入		218	92	△125
6. 貸付けによる支出		△65	△756	△690
7. 貸付金の回収による収入		35	671	635
8. その他		△34	466	501
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,840	△404	1,436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入れによる収入		—	5,000	5,000
2. 長期借入金返済による支出		—	△166	△166
3. 社債の発行による収入		3,236	—	△3,236
4. 社債の償還による支出		△250	△439	△189
5. 転換社債の買入消却による支出		△569	△210	359
6. 転換社債の満期償還による支出		—	△7,458	△7,458
7. 自己株式の取得による支出		△19	△9	9
8. 自己株式の処分による収入		230	107	△123
9. 配当金の支払額		△235	△119	115
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,393	△3,294	△5,688
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	6	3
V 現金及び現金同等物の増加額		2,390	△2,923	△5,314
VI 現金及び現金同等物期首残高		11,805	14,242	2,436
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		45	—	△45
VIII 現金及び現金同等物期末残高		14,242	11,319	△2,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア㈱、サンウエーブ業厨サービス㈱及び㈱SWキッチンテクノの3社を連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において非連結子会社であったサンウエーブ業厨サービス(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、サンウエーブ業厨サービス㈱は平成16年10月29日付で清算いたしましたので損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。 また、㈱SWキッチンテクノは、当社及び子会社サンウエーブ業厨サービス㈱が当連結会計年度において会社分割により新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン㈱ほか5社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一の決算日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 満期保有目的債券…償却原価法(定額法) 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア㈱及び㈱SWキッチンテクノの2社を連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったサンウエーブ業厨サービス(株)は平成16年10月29日付で清算いたしましたので連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン㈱ほか5社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ウ) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(イ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (ア) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で毎期均等償却しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,992百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (ア) 社債発行費 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(エ) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(エ) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純損失は852百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度215百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「社債発行費償却」は前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えた為、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「社債発行費償却」の金額は12百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係) 「賃貸料」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結連結会計年度の「賃貸料」の金額は、62百万円であります。 「支払手数料」は、前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結連結会計年度の「支払手数料」の金額は、7百万円であります。 「製品瑕疵補償費」は、前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結連結会計年度の「製品瑕疵補償費」の金額は、54百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「支払手数料」は前連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」の金額は7百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入の影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>(厚生年金基金)</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これに伴い、290百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年5月1日付で企業年金基金へ移行しております。</p> <p>(一括支払信託)</p> <p>当連結会計年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。なお、当社グループが金融機関を通じて購入した当社の債務にかかる信託受益権(3,689百万円)については、買掛金及び未払金並びに未払費用と相殺消去しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式 (その他)</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金 (その他)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件について、長期借入金834百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金166百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部46百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式50,396,500株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する当社の株式の数は、普通株式2,503,553株であります。</p> <p>※6. 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>(ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>(ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ $\frac{\text{総有利子負債} - \text{正常運転資金「注1」} - \text{余剰現預金「注2」} - \text{「注3」}}{\text{(税引後当期利益} + \text{減価償却費} - \text{社外流出「注4」})}$</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金<0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p> <p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か月分 ただし、月商1か月>現預金の場合は余剰現預金＝0とする。</p>	株式 (その他)	302百万円	出資金 (その他)	13百万円	受取手形	1,215百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式 (その他)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金 (その他)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部56百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式50,396,500株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する当社の株式の数は、普通株式2,228,745株であります。</p> <p>※6. 財務制限条項</p> <p>(1) 社債</p> <p style="padding-left: 20px;">社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>(ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>(ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ $\frac{\text{総有利子負債} - \text{正常運転資金「注1」} - \text{余剰現預金「注2」} - \text{「注3」}}{\text{(税引後当期利益} + \text{減価償却費} - \text{社外流出「注4」})}$</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金<0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p> <p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か月分 ただし、月商1か月>現預金の場合は余剰現預金＝0とする。</p>	株式 (その他)	150百万円	出資金 (その他)	73百万円
株式 (その他)	302百万円										
出資金 (その他)	13百万円										
受取手形	1,215百万円										
株式 (その他)	150百万円										
出資金 (その他)	73百万円										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
<p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金<0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当連結会計年度末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>7. コミットメントライン契約 当社は第3回無担保転換社債の償還に備えるため取引銀行14行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="239 1120 750 1232"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,000百万円</u></td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>	<p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金<0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当連結会計年度末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>(2) 長期借入金 長期借入金のうち、5,000百万円には財務維持条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。 (条項)</p> <p>(イ) 単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額、または2004年3月期決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>(ロ) 単体及び連結の損益計算書における営業損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>(ハ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>7. _____</p>
特定融資枠契約の総額	5,000百万円						
借入実行残高	—						
<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、824百万円であります。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、783百万円であります。																				
※2. _____	※2. 固定資産売却益内訳 建物ほか 2百万円 合計 2百万円																				
※3. 固定資産売却除却損内訳 建物及び構築物 205百万円 機械装置及び運搬具 12 土地 188 その他 249 合計 655百万円	※3. 固定資産売却除却損内訳 建物及び構築物 201百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 44 その他 564 合計 814百万円																				
※4. _____	※4. たな卸資産処分損 一部の製品において、納入後不具合が発生したことにより、性能面・機能面の改善を必要とする採算性の合わなくなった、たな卸資産の廃棄損であります。																				
※5. _____	※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曙橋ビル (東京都新宿区)</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>田野浦山林 (福岡県北九州市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>戸倉山林 (長野県千曲市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(852百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) なお曙橋ビルは、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。宇都宮ビルは正味売却価額により測定しております。田野浦山林は回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸 不動産	土地	808	宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)	遊休 不動産	土地	41	田野浦山林 (福岡県北九州市)	遊休 不動産	土地	1	戸倉山林 (長野県千曲市)	遊休 不動産	土地	0
場所	用途	種類	減損損失																		
曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸 不動産	土地	808																		
宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)	遊休 不動産	土地	41																		
田野浦山林 (福岡県北九州市)	遊休 不動産	土地	1																		
戸倉山林 (長野県千曲市)	遊休 不動産	土地	0																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>14,242百万円</u>	現金及び預金勘定 11,329百万円
現金及び現金同等物 14,242百万円	預入期間3ヶ月を超える定期預金 <u>△10百万円</u>
	現金及び現金同等物 <u>11,319百万円</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品(有形固定資産「その他」) (百万円)	型(有形固定資産「その他」) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品(有形固定資産「その他」) (百万円)	型(有形固定資産「その他」) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	8	574	101	16	700	取得価額相当額	4	475	195	67	744
減価償却累計額相当額	7	361	29	5	404	減価償却累計額相当額	1	373	84	22	481
期末残高相当額	0	213	71	10	296	期末残高相当額	2	102	111	45	262
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>						<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
				178百万円						196百万円	
				241百万円						190百万円	
	合計			419百万円			合計			387百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>						<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料			196百万円			支払リース料			200百万円	
	減価償却費相当額			241百万円			減価償却費相当額			201百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
<p>主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用しております。</p>						同左					
						(減損損失について)					
						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

② 有価証券

(有価証券)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,193	1,847	654
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,193	1,847	654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	67	57	△9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67	57	△9
合計		1,260	1,905	644

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,132	557	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	302
(2) その他 非上場株式	173

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	872	1,812	940
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	872	1,812	940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41	37	△4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41	37	△4
合計		914	1,849	935

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,060	707	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	150
(2) その他 非上場株式	178

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

（取引の状況に関する事項）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、投資目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの為替先物予約取引及び通貨オプション取引は、原材料輸入による外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしたものであります。金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、当該デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等については連結財務諸表作成のための基本となる事項「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている通貨デリバティブ取引における為替先物予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループは、ヘッジ目的で実施する場合には社内手続に則って執行しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は、昭和38年4月より退職金制度の一部（10%相当額）について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成4年4月1日より厚生年金基金制度（50%相当額）に移行しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日付で、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

また、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年5月1日付で企業年金基金へ移行いたしました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△14,551	△13,399
ロ. 年金資産 (百万円)	3,826	4,540
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	8,842	7,713
差引 (イ+ロ+ハ) (百万円)	△1,882	△1,145
(差引分内訳)		
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△1,882	△1,593
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	448
(ニ+ホ) (百万円)	△1,882	△1,145

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 企業年金基金へ移行したことにより、過去勤務債務（債務の減少）が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	632	664
(2) 利息費用 (百万円)	403	349
(3) 期待運用収益 (百万円)	△181	△206
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,280	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	92	166
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	△197
退職給付費用 (百万円)	2,227	776
(7) 厚生年金基金の代行返上に伴う損益 (百万円)	—	△290
計 (百万円)	2,227	486

- (注) 1. 「(4)会計基準変更時差異の費用処理額」は特別損失として計上しております。
 2. 「(7)厚生年金基金の代行返上に伴う損益」は特別利益として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5 (当連結会計年度より割引率を2.5%に変更しております。)	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	5.5	5.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	14 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—
(6) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	3 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,561百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金特別勘定</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	194百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,515	賞与引当金損金算入限度超過額	402	繰越欠損金	241	ゴルフ会員権評価損否認	97	その他	109	繰延税金資産小計	4,561百万円	評価性引当額	△1,410	繰延税金資産合計	3,150百万円	圧縮記帳積立金特別勘定	60百万円	その他有価証券評価差額金	266	繰延税金負債合計	327百万円	繰延税金資産の純額	2,823百万円	流動資産－繰延税金資産	502百万円	固定資産－繰延税金資産	2,321百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,134</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>展示品償却超過額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,648百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,984</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,664百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,281百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	179百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,134	賞与引当金損金算入限度超過額	416	減損損失	329	展示品償却超過額	222	長期前払費用除却損	123	繰越欠損金	17	ゴルフ会員権評価損否認	98	その他	124	繰延税金資産小計	4,648百万円	評価性引当額	△1,984	繰延税金資産合計	2,664百万円	その他有価証券評価差額金	383	繰延税金負債合計	383百万円	繰延税金資産の純額	2,281百万円	流動資産－繰延税金資産	527百万円	固定資産－繰延税金資産	1,753百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	194百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,515																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	402																																																																
繰越欠損金	241																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	97																																																																
その他	109																																																																
繰延税金資産小計	4,561百万円																																																																
評価性引当額	△1,410																																																																
繰延税金資産合計	3,150百万円																																																																
圧縮記帳積立金特別勘定	60百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	266																																																																
繰延税金負債合計	327百万円																																																																
繰延税金資産の純額	2,823百万円																																																																
流動資産－繰延税金資産	502百万円																																																																
固定資産－繰延税金資産	2,321百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	179百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,134																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	416																																																																
減損損失	329																																																																
展示品償却超過額	222																																																																
長期前払費用除却損	123																																																																
繰越欠損金	17																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	98																																																																
その他	124																																																																
繰延税金資産小計	4,648百万円																																																																
評価性引当額	△1,984																																																																
繰延税金資産合計	2,664百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	383																																																																
繰延税金負債合計	383百万円																																																																
繰延税金資産の純額	2,281百万円																																																																
流動資産－繰延税金資産	527百万円																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,753百万円																																																																

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	753.42円	1株当たり純資産額	733.06円
1株当たり当期純利益金額	2.85円	1株当たり当期純損失金額	19.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.02円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	136	△926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	136	△926
普通株式の期中平均株式数(株)	47,913,288	47,979,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	45	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(41)	(—)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(4)	(—)
普通株式増加数(株)	12,411,346	—
(うち転換社債)	(12,411,346)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器	51,597
住宅用衛生設備機器	8,968
業務設備機器	1,129
計	61,695

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、記載を省略しております。

3. 販売実績

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器	75,553
住宅用衛生設備機器	10,080
業務設備機器	5,777
その他	1,380
計	92,791